

報告書目次

1. 本年度活動事項概要	P.3	6. 関連統計データ集	P.182
● 背景と目的	P.4	● 輸出額の推移	P.183
● 実施事項概要	P.5	● 品目別輸出増減	P.187
● 事業実施体制・委員一覧	P.7	● 各国輸入状況と日本のシェア	P.189
● スケジュール(全体)	P.9	● 青果物に関する品目別輸出の動向	P.200
2. 各品目部会における活動概要	P.10	● 加工食品の輸出額推移	P.214
● コメ・コメ加工品部会	P.12	【別紙】 野村総研の調査・検討結果資料	
● 青果物部会	P.38	● コメ・コメ加工品	
● 花き部会	P.58	・ 日本酒輸出の優良事例(日本語/英語)	(A)
● 茶部会	P.74	・ 海外における清酒メーカーの動向	(B)
● 牛肉部会	P.88	・ 輸出される日本酒の価格構造	(C)
● 林産部会	P.100	・ 輸送中の日本酒の取り扱い	(D)
● 水産部会	P.115	・ 米菓の新商品アイデア	(E)
● 加工食品部会	P.125	● 青果物	
● 畜産物輸出戦略検討会	P.133	・ 多品目周年供給体制に関する事例調査	(F)
3. テーマ別部会における活動概要	P.140	・ 香港における流通構造等に関する調査	(G)
● 物流部会	P.142	・ EU・米国における青果物残留農薬基準等の設定・申請調査	(H)
● 輸出環境課題部会	P.146	● 茶	
● FSMA部会	P.152	・ 海外の茶輸出促進団体に関するベンチマーク調査	(I)
● ハラル部会	P.156	● 牛肉	
● 卸売市場部会	P.160	・ 牛肉輸出におけるハラール以外の規制等の調査	(J)
4. 地方ブロック意見交換会	P.165	● 林産	
● スケジュール	P.167	・ 国内くん蒸の現状把握	(K)
● 地方ブロック意見交換会での意見	P.168	・ 中国におけるくん蒸の現状把握	(L)
5. 海外からの担当官招聘	P.174	● 品目横断	
● 招聘スケジュール	P.176	・ 海外の輸出促進団体に関するベンチマーク調査	(M)
● 招聘概要	P.177	・ 日本食のプロモーション事例・現地パートナー調査	(N)
		● 物流	
		・ 農林水産物・食品輸出の手引き	(O)
		● FSMA	
		・ FSMAメールマガジン登録時アンケート	(P)
		● ハラル	
		・ ハラル食品輸出取組事例	(Q)
		● 卸売市場部会	
		・ 卸売市場を活用した輸出戦略案	(R)

3.テーマ別部会における活動概要

- 平成27年度 輸出戦略実行事業では、テーマ別部会・分科会を設置し、農林水産物・食品の輸出拡大に向けた検討を行った。
- テーマ別部会・分科会では、品目部会において課題として挙げられているテーマに関する報告や必要に応じて野村総研による調査・検討結果の報告、更にその他委員からの課題に関する報告とその解決にあたっての検討が行われた。
- 第一回会議の多くは、第一回実行委員会が実施された直後の6月に開催され、平成27年度における取組事項の確認と検証のポイントが機論された。
- その後、7～8月に全国各地で行われた地方ブロック意見交換会の終了後の9～10月にかけて第二回会議が開催され、地方ブロック意見交換会にて把握されたテーマに関連する輸出拡大に向けた課題の報告、また、それぞれの活動の中間報告がなされ、その上で、農林水産物・食品の輸出拡大に向けた検討および、下期にかけての活動内容の確認が行われた。
- また、1～2月には、本年度の活動および来年度に向けた取り組みを議論する第三回会議が開催された。

平成27年度 物流部会 検討内容

●目的

農林水産物・食品の輸出額1兆円目標を達成するためには、混載等の方法により、物流コストの低減を図っていくことが大きな課題の一つ。物流部会では、農林水産物・食品の輸出に係る物流の課題を整理、検討し、物流の効率化・高品質化を目指していく。

●検討内容・結果

事業者が品目やニーズに応じた最適な輸送方法を選択する際に参考となるように、国際輸送に関わる課題を解決する技術や事例を収集・整理した。特に海上輸送では鮮度保持が課題となっており、鮮度保持に関する技術・事例を重点的に収集した。

1. 「農林水産物・食品輸出の手引き ～国際輸送の鮮度保持技術・事例を中心に～」の作成

● 主な内容

- 基礎知識（輸送機関の特徴や品種別特性等の基本情報を含む）
- 輸送事例集（貨物積付、輸送品目、混載組み合わせ、経路、日数、使用技術等）
- 輸送技術集（コンテナ、緩衝包装、防振パレット、フィルム梱包、窒素充填等）

2. 同事例・技術集の生産者・事業者等への周知

● 主な周知対象

- 国際輸送を利用したことがない生産者・事業者等、食品に有効な鮮度保持技術を求めている生産者・事業者 等

● 主な周知方法

- 農水省、国交省のHPへの掲載、簡易版(リーフレット)の作成、品目別の輸出促進団体を通じた生産者・事業者への配布等

3. テーマ別部会における活動概要

物流部会での野村総研の調査・検討事項

※調査・検討結果については「【別紙】 野村総研の調査・検討結果資料」をご参照ください

No	調査名称	背景・目的	調査内容として盛り込むべき事項		
			対象国・対象団体	調査のポイント	主な関連過去調査
1	農林水産物・食品輸出の手引き ～国際輸送の鮮度維持技術・事例を中心に～	<ul style="list-style-type: none"> • 輸出に際し利用する航空・海上の各輸送機関の特性を理解し、品目・荷量・向け先等に応じた最適な輸送方法を関係者が選択できるようになることが重要。 • 特に海上輸送は、低コスト・大量輸送が特長であり、その活用を図っていくことがさらなる輸出拡大に繋がりと考えられ、一方で輸送日数が長い輸送中の鮮度保持が課題。 • そのため、そうした課題等に対応した活動を事例・技術集として取りまとめ、紹介することが必要である。 	日本	<ul style="list-style-type: none"> • 基礎知識、事例、技術、参考資料の4つのコンテンツで事例集を作成した。 • 基礎知識では、商流、物流の基本や、貯蔵日数の情報等も整理した。 • 事例については、海上か航空、単品か混載といったことに留意しつつバランスよく紹介を行った。 • 技術については、既に商用化されているものを中心に紹介している。 	<ul style="list-style-type: none"> • 平成21年度「農林水産物・食品の『輸出』についてのヒント集」

3. テーマ別部会における活動概要

物流部会 スケジュール

■「平成27年度輸出戦略実行事業 物流部会」の全体スケジュールは下記の通り。

平成27年 7月2日（木）	第1回部会 <ul style="list-style-type: none">・平成26年度物流部会の概要<ul style="list-style-type: none">-平成26年度調査「海外における農林水産物・食品の販売強化に向けたサプライチェーンの構築に関する調査（物流マッチングマップシステム調査）」の概要報告・平成27年度物流部会の実施方針（案）<ul style="list-style-type: none">-「農林水産物・食品の輸出の技術・事例集 ～国際輸送の選択肢を広げるために～」（仮称）について
10月2日（金）	第2回部会 <ul style="list-style-type: none">・平成27年度の実施状況（案）<ul style="list-style-type: none">-「農林水産物・食品の輸出の技術・事例集 ～国際輸送の選択肢を広げるために～」（仮称）の原案提示・その他
平成28年 1月22日	第3回部会 <ul style="list-style-type: none">・平成27年度の実施結果報告<ul style="list-style-type: none">-「農林水産物・食品の輸出の技術・事例集 ～国際輸送の選択肢を広げるために～」（仮称）の確定・今後の課題の整理

3. テーマ別部会における活動概要

物流部会 委員一覧

【委員】

- 江口慎一 独立行政法人 日本貿易振興機構 農林水産・食品部 主幹
- 蔦 研一 一般社団法人日本貿易会
政策業務グループ部長(国際担当)
- 根本勝則 一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事
- 林 克彦 流通経済大学 教授
- 羽山博文 全国農業協同組合連合会 営農販売企画部 課長
- 村上敏夫 一般社団法人日本物流団体連合会 理事・事務局長
- 池田立秋 SGHグローバルジャパン株式会社 経営企画部 兼
佐川急便株式会社 東京本社営業開発部課長
- 梅津克彦 ヤマト運輸株式会社 執行役員グローバル事業推進部長
- 桑原高明 株式会社ニチレイロジグループ本社
執行役員経営企画部長
- 坂井紳一郎 福岡農産物通商株式会社 相談役
- 高地晴子 日本郵便株式会社 国際事業部 企画役
- 徳永政男 日本通運株式会社 海運事業支店 事業統括部長
- 諸星英之 株式会社日本アクセス 海外事業部長

【省庁側】

- 島田勘資 国土交通省 総合政策局 物流政策課長
- 勝山 潔 国土交通省 総合政策局 国際物流課長
- 木村 大 国土交通省 総合政策局 物流政策課 企画室長
- 菊地弘之 国土交通省 総合政策局 物流政策課 企画室 専門官
- 新井晃一 国土交通省 総合政策局 物流政策課 企画室
- 山田英也 農林水産省 食料産業局 輸出促進課長
- 加藤靖之 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 専門官

●目的

輸出戦略上の重点品目*に輸出環境課題(例:原発事故に伴う輸入規制、動植物検疫)、それらのうち優先的に取り組むべき課題、進捗状況等を整理・検証する。* 加工食品、水産物、コメ・コメ加工品、林産物、花き、青果物、牛肉、茶

●検討内容・結果

1. 品目別部会ならびに輸出環境課題部会において、輸出環境課題への取組の進捗状況を踏まえ、今後の取組事項について整理し、輸出環境課題表を更新した。
2. 知的財産や地理的表示保護制度(GI)を活かした輸出促進の取組について情報共有した。
3. コーデックス規格、WTO(SPS、TBT)協定の概要と、これら規格・協定と食品輸出との関係について情報共有した。
4. FSMA(米国食品安全強化法)と既存添加物に関する輸出環境については、それぞれ部会、分科会を設置し、具体的な対応等について検討した。

3. テーマ別部会における活動概要

輸出環境課題部会 スケジュール

- 「平成27年度輸出戦略実行事業 輸出環境課題部会」の全体スケジュールは下記の通り。

平成27年 7月9日（木）	第1回部会 <ul style="list-style-type: none">・部会の進め方、輸出環境課題部会の今年度活動内容について・知的財産侵害への対策について
10月7日（水）	第2回部会 <ul style="list-style-type: none">・今年度活動内容についての中間報告・輸出事業者の視点による輸出促進のため解決すべき課題について・コーデックスについて
平成28年 2月4日（木）	第3回部会 <ul style="list-style-type: none">・平成27年度輸出環境課題部会における取組の報告について・部会の取りまとめと来年度に向けて

3. テーマ別部会における活動概要

輸出環境課題部会 委員一覧

【委員】

- 井上幹博 一般社団法人 日本木材輸出振興協会 事務局長
- 工藤憲一郎 公益社団法人 中央畜産会 経営支援部(情報)次長
- 小平 基 一般財団法人 食品産業センター 振興部長 兼 海外室長
- 高宇政光 日本茶輸出組合 理事
- 手塚義博 一般社団法人 大日本水産会 国際・輸出促進部長
- 西岸芳雄 全国花き輸出拡大協議会((一財)日本花普及センター) 事務局長
- 羽山博文 全国農業協同組合連合会 営農販売企画部 輸出推進課長
- 高野光一 独立行政法人 日本貿易振興機構 農林水産・食品部 農林水産・食品課 課長
- 米田 実 一般社団法人 全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会 専務理事
- 上原篤志 西本貿易株式会社 商品部 次長
- 加澤保昌 JFCジャパン株式会社 経営企画部長
- 角野陽一 クラウン貿易株式会社 代表取締役社長

- 藤澤憲明 株式会社コスモトレードアンドサービス 海外事業部長
- 諸星英之 株式会社日本アクセス 海外事業部長

【省庁側】

- 内海宏之 厚生労働省 医薬・生活衛生局 生活衛生・食品安全部 監視安全課 輸出食品安全対策官
- 竹内大輔 厚生労働省 医薬・生活衛生局 生活衛生・食品安全部 基準審査課 課長補佐
- 松嶋喜昭 農林水産省 食料産業局 食品製造課 課長補佐
- 山田英也 農林水産省 食料産業局 輸出促進課長
- 松浦 宏 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 課長補佐
- 高田竜一 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 調査員

平成27年度 既存添加物分科会 検討内容

●目的

既存添加物分科会では、加工食品の輸出を促進するために、厚生労働省の必要な協力を得て、優先度の高い4品目について事業者の取り組みに係る情報共有を行いながら、今後の支援策等を検討する。

●検討内容・結果

1. クチナシ黄色素、クチナシ青色素、ベニコウジ（赤）色素について、各既存添加物製造事業者では、想定される登録の難易度、承認後の効果の大きさ等を踏まえ、米国・EU向け申請の可能性の検討を実施。なお、ベニバナ黄色素に関しては、その米国・EUにおける動向を注視していく。
2. 農林水産省は、上記既存添加物のデータ収集・申請に係る費用について、関係する製造事業者への支援を引き続き検討。
3. 既存添加物分科会事務局では、当該既存添加物を活用した加工食品の輸出拡大意向等について、即席麺・菓子等の業界団体及びメーカーに対してヒアリングを実施。その結果は既存添加物製造事業者とも共有し、今後の検討における基礎資料として活用していく予定。

3. テーマ別部会における活動概要

既存添加物分科会 スケジュール

- 「平成27年度輸出戦略実行事業 既存添加物分科会」の全体スケジュールは下記の通り。

平成27年 10月15日（木）	第1回分科会 <ul style="list-style-type: none">・ 既存添加物の米国・EU向け申請に関する最近の状況・ 今後の進め方等
平成28年 1月21日（木）	第2回部会 <ul style="list-style-type: none">・ 既存添加物の米国・EU向け申請に関する最近の状況・ 平成27年度のとりまとめと今後に向けて

3. テーマ別部会における活動概要

既存添加物分科会 委員一覧

【委員】

- 脊黒勝也 一般社団法人 日本食品添加物協会 常務理事
- 中島光一 三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 第三事業部 部長
- 川西智康 独立行政法人日本貿易振興機構
農林水産・食品部 加工食品・酒類支援課 課長

【省庁側】

- 竹内大輔 厚生労働省 医薬食品局 食品安全部 基準審査課
課長補佐
- 阪本和広 農林水産省 消費・安全局 食品安全政策課 課長補佐
- 松嶋喜昭 農林水産省 食料産業局 食品製造課 課長補佐

- 山田英也 農林水産省 食料産業局 輸出促進課長
- 松浦 宏 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 課長補佐
- 丸尾英二 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 調査員

平成27年度 FSMA部会 検討内容

●目的

FSMA(米国食品安全強化法)部会では、FSMAに円滑に対応していくため、事業者・業界団体・関係省庁及び関係部署等と協力して対策を検討する。

●検討内容・結果

1. 2016年に施行予定のFSMA(米国食品安全強化法)の細則等を把握し、日本語訳や解説等を整備

- 食品安全強化法の主要規則解説等(2015年3月他、ジェットロ、農水省)
- 最終規則(仮訳)(103条、105条、301条、307条)(2015年10月他、ジェットロ)・FSMA入門資料(農水省)

2. FSMAセミナーを開催し、国内事業者に対して情報を提供(農林水産省補助事業を通じてジェットロにて実施)

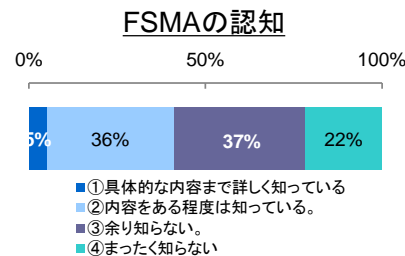
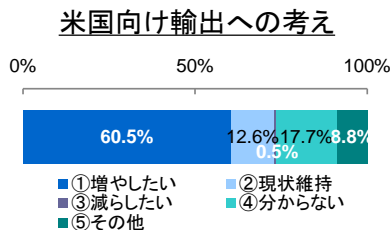
- 2016年2月、FDA担当官を招へいし、東京、大阪にてセミナーを開催。国内事業者からの多くの質疑に対し、FDAから直接回答を得た

3. FSMAに関する情報提供手段の一つとして、FSMAメルマガの配信を開始し、国内事業者の対応を促進

- 地方ブロック意見交換会や業界団体を通じてメルマガの案内を行い、現在、読者数は1,000人超、計6通のメルマガを発信済み
- メルマガ登録時にアンケートを実施し、事業者のFSMAへの対応状況の把握と今後の対策の在り方を検討している

<メルマガ登録時アンケート結果(N=222)>

- 回答者の約7割は、米国への輸出増または現状維持を希望
- FSMAの認知度は依然として低い状況
- 支援策として、書面による情報整備・提供のニーズが高く、次いでセミナーや相談窓口といった対面での情報提供のニーズが高い



必要と思う支援策

対応マニュアルの整備・活用	89.6%
制度(法律、規則)の日本語訳	89.2%
FSMA解説セミナー	81.4%
米国FDAの日本担当窓口の設置	76.8%
公的機関による指導	60.2%
税優遇や低利の融資制度	57.6%
HACCPIに関するアドバイス	55.5%
弁護士等による法律相談窓口	38.1%

3. テーマ別部会における活動概要

FSMA部会での野村総研の調査・検討事項

※調査・検討結果については「【別紙】野村総研の調査・検討結果資料」をご参照ください

No	調査名称	背景・目的	調査内容として盛り込むべき事項		
			対象国・対象団体	調査のポイント	主な関連過去調査
1	FSMAメルマガ登録時アンケート	<ul style="list-style-type: none"> FSMA部会における活動内容を検討するにあたり、FSMA対応に関する事業者の準備状況や輸出継続意向が定量的に把握できていない状況にあった。 そのため、FSMAメルマガの登録時に事業者の抱える悩みや課題、加えて、FSMAに対応していくにあたって求められる支援について把握する必要があった。 	日本の輸出業者やメーカーなど	<ul style="list-style-type: none"> 事業規模や輸出実績の有無などの事業者の基本情報を合わせて情報収集し、事業者自身状況に合わせた分析を可能な範囲で実施した 	<ul style="list-style-type: none"> —

3. テーマ別部会における活動概要

FSMA部会 スケジュール

- 「平成27年度輸出戦略実行事業 FSMA部会」の全体スケジュールは下記の通り。

平成27年 7月1日（水）	第1回部会 <ul style="list-style-type: none">・FSMAに関する最新情報・業界団体、在米日系卸での対応状況・第三者認証機関についての紹介・本年度JETRO主催FSMA地方セミナーに関して・平成27年度の実施結果報告
10月28日（水）	第2回部会 <ul style="list-style-type: none">・FSMA細則公開情報について・FDA担当者面談等を踏まえた対策案の検討・今後の課題の整理
2月9日（火）	第3回部会 <ul style="list-style-type: none">・平成27年度の実施結果報告・今後の課題の整理・平成28年度の実施結果報告

3. テーマ別部会における活動概要

FSMA部会 委員一覧

【委員】

- 植木俊博 一般社団法人 全国清涼飲料工業会 技術部長
- 大矢建朗 三井物産株式会社 食糧・食品事業業務部
連結経営支援室 食の安全管理チームリーダー
- 海澤幸生 ペリージョンソンホールディング株式会社
ペリージョンソン レジストラー 食品安全プログラムマネージャー
- 加澤保昌 JFCジャパン株式会社 経営企画部長
- 紙徳秋子 全日本菓子輸出工業協同組合連合会
- 佐竹良昭 エスビー食品株式会社 品質保証室 室長
(全日本カレー工業協同組合)
- 田中牧子 西本貿易株式会社 GPOプロダクト
フードセーフティー担当
- 名武 茂 ハウス食品グループ本社株式会社 経営役
国際事業本部長(全日本カレー工業協同組合)
- 浜辺武彦 全国漁業協同組合連合会 食品品質管理室 室長
- 藤原康子 独立行政法人 日本貿易振興機構
農林水産・食品部 主幹
- 牧野龍夫 竹本油脂株式会社 執行役員 第一事業部長
(日本ごま油工業会)
- 鷺尾卓哉 東京共同貿易株式会社 常務取締役

【省庁側】

- 梅田浩史 厚生労働省 医薬・生活衛生局 生活衛生・食品安全部
監視安全課 HACCP企画推進室長
- 秋元京子 農林水産省 消費・安全局 消費・安全政策課 調査官
- 梅原信広 農林水産省 政策統括官付総務・経営安定対策参事官付
参事官補佐(国際班)
- 安養寺康 農林水産省 生産局 総務課 国際室 課長補佐
- 戸川雄介 農林水産省 生産局 技術普及課 課長補佐
- 寺本久幸 農林水産省 食料産業局 食品製造課 総務班 課長補佐
- 三浦友聡 農林水産省 食料産業局 食品製造課 食品企業行動室
課長補佐
- 山田英也 農林水産省 食料産業局 輸出促進課長
- 常葉光郎 農林水産省 食料産業局 輸出促進課
海外輸入規制対策室長
- 松浦 宏 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 課長補佐
- 丸尾英二 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 調査員

平成27年度 ハラル部会 検討内容

●目的

輸出拡大を図る上で、マレーシア、インドネシアや中東などイスラム圏への食品輸出に取り組むことは重要である。そのため、ハラルの取組にかかる課題・事例を整理・検討し、ハラル認証取得、輸出の成功事例創出につなげるための議論を行う。

●検討内容・結果

1. 国内ハラル認証取得企業のハラル食品輸出取組事例集

- 日本国内のハラル認証取得企業を対象に、アンケート調査、ヒアリングを実施。
- ハラル認証から原材料調達、生産、輸送、現地販売の各工程ごとに課題とその対応策を抽出すると共に、事例を紹介。

2. ハラル食品輸出に向けた「手引き」

- 昨年度作成した、ハラル認証の仕組みや各国における制度の違い等の基本的な情報を整理した「手引き」について、最新の情報に更新。

3. 日本産農林水産物・食品の輸出に向けたハラル調査(2015年度ジェットロ調査)

- 主要ムスリム国などにおけるハラル認証、現地のマーケット事情等について調査。
- 対象国は、インドネシア、マレーシア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、トルコ、シンガポール

3. テーマ別部会における活動概要

ハラール部会での野村総研の調査・検討事項

※調査・検討結果については「【別紙】野村総研の調査・検討結果資料」をご参照ください

No	調査名称	背景・目的	調査内容として盛り込むべき事項		
			対象国・対象団体	調査のポイント	主な関連過去調査
1	国内ハラール認証取得企業のハラール食品輸出取組事例	<ul style="list-style-type: none"> ハラールについては、事業者がハラール市場の開拓や認証取得に関心を持って、国や認証機関ごとにハラールの解釈が違い、実態が良く分からない等、初歩的な段階でつまづいてしまうことが多いのが現状。 そのため、平成26年度は、ハラール認証の仕組みや各国制度の違い等の基本的な情報を整理した「手引き」を作成したが、ハラールは明文化されていない部分も多く、1つの正解を示すことは難しい状況にある。 この課題への解決策の1つとして、事業者がイスラム圏への輸出の際の留意点等を具体的に把握し活用できるようになることを目的とし、既に国内・海外でハラール認証を取得してハラール商品の製造や輸出実績のある事業者の事例集を作成する。 	日本国内のハラール認証取得済みの企業（主な業種は、食品・食品加工・物流等）	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査やヒアリングを通じて、国内の食品企業を対象に、ハラール認証の取得、輸出事例について調査を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 実績がある場合、品目、輸出国、輸出プロセスについての情報を収集した。 成功事例だけでなく、輸出が認められなかったケースや、コストが見合わなかったケース等、輸出が難しかった事例も調査した。 	<p>日本農林水産物、食品輸出に向けたハラール調査報告書（JETRO）（2014年3月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ハラール認証制度、市場の実態、日本国内のハラール認証団体および認証取得企業事例 ➢イスラム圏以外からのハラール認証取得食品輸出状況調査

3. テーマ別部会における活動概要

ハラルル部会 スケジュール

- 「平成27年度輸出戦略実行事業 ハラルル部会」の全体スケジュールは下記の通り。

平成27年 6月29日（月）	第1回部会 <ul style="list-style-type: none">・平成26年度の取組報告 -平成26年度の最終報告書・平成27年度の調査事項（案）
10月5日（月）	第2回部会 <ul style="list-style-type: none">・平成27年度調査の中間報告・今後の調査方針・課題の整理
1月26日（火）	第3回部会 <ul style="list-style-type: none">・平成27年度調査結果報告（野村総研、JETRO）・平成26年度調査報告の更新・平成27年度検討内容まとめ、平成28年度の取組事項

3. テーマ別部会における活動概要

ハラール部会 委員一覧

【委員】

- アキール・シデイキ 日本イスラーム文化センター 会長
- 安藤哲嗣 全日本菓子輸出工業協同組合連合会 事務局
- 伊藤久美 日本畜産物輸出促進協議会 事務局 調査役
- 植木俊博 全国清涼飲料工業会 技術部長
- 臼井靖彦 全国開拓農業協同組合連合会 事業推進部長
- 奥山則康 日本加工食品卸協会 専務理事
- 遠藤利夫 日本ムスリム協会 理事
- 小島 勝 全国農業協同組合連合会 畜産総合対策部 次長
- サイド・アクター 日本アジアハラール協会 理事長
- 佐久間朋宏 ハラル・ジャパン協会 代表理事
- 土部 充 ヤマサ醤油株式会社 国際部貿易課 課長
- 長町雅美 全国食酢協会中央会 専務理事
- 並河良一 帝京大学 経済学部経済学科 教授
- 藤原康子 独立行政法人 日本貿易振興機構 主幹
- 四辻英明 日本ハラール協会 理事

【省庁側】

- 廣重憲嗣 内閣官房 知的財産戦略推進事務局 企画官
- 藤岡康恵 農林水産省 生産局 食肉鶏卵課 課長補佐
- 松尾佳典 農林水産省 食料産業局 食文化・市場開拓課 課長補佐
- 牟田大祐 農林水産省 消費・安全局 表示・規格課 課長補佐
- 山田英也 農林水産省 食料産業局 輸出促進課長
- 栗栖輝光 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 課長補佐
- 加藤靖之 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 専門官
- 唯野剛史 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 係長

平成27年度 卸売市場部会 検討内容

●目的

卸売市場部会では、農林水産物の集荷・分荷における主要拠点である卸売市場について、その輸出に果たす役割を確認し、卸売市場を拠点とした輸出促進のために取り組むべき課題を整理するとともに、卸売市場を拠点とした輸出促進方をまとめる。

●検討内容・結果

1. 卸売市場を拠点とした輸出促進のために取り組むべき課題の整理

- 現地情報の取得が困難(売れる商品が分からない、現地企業や商習慣が不明、現地の法規制が分からない等)
- 商談・契約締結が困難(現地企業と出会えない等)
- 輸出手続きが煩雑(検疫検査、通関、産地証明等、また、これらの申請窓口が異なり、手続きに時間や手間がかかる等)
- 物流コスト・輸送時の品質維持(ロットが小さくコストがかかる、鮮度を保った輸出が難しい等)
- 代金決済リスクが大きい(信頼できる現地企業を見つけるのが難しい、リスク軽減策を実行できない等)

2. 平成27年度「国際農産物等市場構想推進事業」の実施結果の検証

- 卸売市場において各種輸出手続の集約を図ることにより、手続の迅速化及び商品の速やかな輸送が実証された。また、海外の販売店において、現地産や他国産と比べ、商品の日持ちの点で劣らない上、品質・美味しさの点で優位な評価が得られた。
- 青果、水産、花きの各卸売会社共同による海外での展示会に参加するとともに、また、海外バイヤーを日本の卸売市場に招へいし、市場関係者や生産者との意見交換を行ったことで、海外バイヤーに対し、卸売市場が持つ「目利き」や「集荷力」の機能、生産現場の取組についてPRできた。
- 今後の課題として、混載による輸出コストの低減、輸出手続のワンストップ化等による品質・鮮度維持の取組、商談会への参加等を継続し、取引先の開拓・拡大を図っていくことが挙げられた。

3. 卸売市場を活用した輸出戦略の策定

上記1. 2. を踏まえ、卸売市場を活用した輸出戦略について検討。(「農水産物の集荷・販売の主要拠点である卸売市場は、輸出において生産者・仲卸業者等が抱える問題点の払拭、バイヤー等のニーズに対応するため、①現地情報等の取得サポート、②販路開拓の推進、③輸出手続きサポート、④大ロット・鮮度保持・混載輸送推進、⑤代金決済リスクサポート、といった機能を発揮することにより、農林水産物の輸出を促進。」)

3. テーマ別部会における活動概要

卸売市場部会での野村総研の調査・検討事項

※調査・検討結果については「【別紙】野村総研の調査・検討結果資料」をご参照ください

No	調査名称	背景・目的	調査内容として盛り込むべき事項		
			対象国・対象団体	調査のポイント	主な関連過去調査
1	<ul style="list-style-type: none"> 卸売市場を活用した輸出戦略案 	<ul style="list-style-type: none"> 卸売市場部会では、農水産物の集荷・販売における主要拠点である卸売市場について、その輸出に果たす役割を確認し、卸売市場を拠点とした輸出促進のために取り組むべき課題を整理するとともに、卸売市場を拠点とした輸出促進方策をまとめることが求められていた そのため、平成26年度及び平成27年度の検討内容等を整理し、卸売市場を拠点とした輸出促進戦略(案)、及び今後の検討内容として整理を行うことが必要であった 	日本国内の卸売市場	<ul style="list-style-type: none"> 卸売市場を拠点とした輸出促進の検討にあたって、以下の観点を中心に調査、検討を実施 <ul style="list-style-type: none"> 海外卸売市場との連携可能性 輸出手続きの簡素化 品質管理及び鮮度保持のための施設整備等 代金決済リスクの軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度輸出戦略実行事業報告書

3. テーマ別部会における活動概要

卸売市場部会 スケジュール

- 「平成27年度輸出戦略実行事業 卸売市場部会」の全体スケジュールは下記の通り。

平成27年 6月30日（火）	第1回部会 <ul style="list-style-type: none">・平成27年度取組事項の検討<ul style="list-style-type: none">-部会の進め方-補助事業等を活用した取組計画-平成27年度の調査方針
10月6日（火）	第2回部会 <ul style="list-style-type: none">・平成27年度取組事項の中間報告<ul style="list-style-type: none">-補助事業等を活用した取組状況-平成27年度の調査結果の速報
平成28年 1月22日（金）	第3回部会 <ul style="list-style-type: none">・平成27年度取組事項、検証の最終報告<ul style="list-style-type: none">-卸売市場を活用した輸出戦略・平成28年度取組に向けた提案

3. テーマ別部会における活動概要

卸売市場部会 委員一覧

【委員】

- 五十嵐昭夫 成田市公設地方卸売市場長
- 江口慎一 独立行政法人日本貿易振興機構
農林水産・食品部 農林水産・食品課長(代理)
- 大西常裕 株式会社なにわ花市場 営業本部取締役部長
- 小川征英 中央魚類株式会社 取締役副社長 営業本部本部長
- 加藤了嗣 株式会社大田花き 執行役 社長室長
- 久保忠博 東京青果株式会社 経営戦略室長
- 小林一浩 株式会社福岡魚市場 総合企画室室長
- 佐瀬勝彦 福岡大同青果株式会社 執行役員
- 重村修一郎 豊明花き株式会社 常務会付経営企画室 課長
- 平井 力 神戸中央畜産荷受株式会社 取締役社長
- 前永真吾 東果大阪株式会社 ストラテジーグループ執行役員
- 前安井裕 大都魚類株式会社 執行役員 総務部長
- 向瀬正人 京都青果合同株式会社 取締役 果実統括部長
- 和田達雄 仙台中央食肉卸売市場株式会社 執行役員 営業部 部長

【省庁側】

- 角屋竜雄 農林水産省 消費・安全局 植物防疫課 課長補佐
- 反町俊哉 農林水産省 生産局 園芸作物課 課長補佐
- 定家英仁 農林水産省 食料産業局 食品流通課 卸売市場室 課長補佐
- 薄井 剛 農林水産省 食料産業局 食品流通課 卸売市場室 市場機能高度化専門官
- 岡田英明 水産庁 漁政部 加工流通課 水産物貿易対策室 水産物貿易交渉官
- 山田英也 農林水産省 食料産業局 輸出促進課長
- 萩野 剛 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 専門官
- 谷本憲一 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 係長

卸売市場を活用した輸出戦略(案)

農林水産物の集荷・分荷の主要拠点である卸売市場は、輸出において生産者・仲卸業者等が抱える問題点の払拭、バイヤー等のニーズに対応するため、その目指す機能を発揮することにより、農林水産物の輸出を促進。

輸出の流れ	生産者・仲卸業者等の抱える問題点	卸売市場の目指す機能
市場調査	現地情報の取得が困難 ✓ 売れる商品が分からない ✓ 現地企業や商習慣が不明 ✓ 現地の法規制が分からない	①現地情報等の取得サポート ✓ 各機関は積極的に卸売市場に情報(セミナー等の開催情報や現地情報)の提供を図り、卸売市場に集まる情報を充実させる ✓ 輸出に取り組む生産者等に近い卸売市場が中心となり、各生産者等に応じた輸出関連情報を提供
契約締結	商談・契約締結が困難 ✓ 現地企業と出会えない	②販路開拓の推進 ✓ 卸売市場が複数企業の商品をまとめて情報発信することで、商談や営業のコストダウンを図り、また、海外バイヤーのニーズに応える
輸出手続き	輸出手続きが煩雑 ✓ 検疫検査、通関、産地証明 ✓ 窓口が違う、時間がかかる	③輸出手続きサポート ✓ 各種輸出手続きを卸売市場内で実施することにより、手続きの迅速化・輸出者の負担軽減を図る
輸送	物流コスト・輸送時の品質維持 ✓ ロットが小さくコストがかかる ✓ 鮮度を保った輸出が難しい	④大ロット・鮮度保持・混載輸送推進 ✓ 卸売市場で集荷することにより大ロット輸出を実現し、個々の企業の物流費用負担を軽減する ✓ 他機関と協力し、均一的な鮮度保持サービスを提供する ✓ 混載輸送を行い、海外バイヤー等のニーズに応える
代金決済	代金決済リスクが大きい ✓ 信頼できる現地企業は？ ✓ リスク軽減策を実行できない	⑤代金決済リスクサポート ✓ 輸出に取り組む生産者等が実行していたリスク軽減策を卸売市場がまとめて実行することにより、コストダウン

関係機関と連携して一元的に問題点を解決・ニーズに対応

機能の発揮

卸売市場を拠点とした輸出の促進

今後、上記機能をいかに発揮していくか、以下の項目に対する検討を継続し、戦略の具現化を図っていく。

各卸売市場の実情にあった各機能の詳細設定

卸売市場向けの積極的な情報開示や情報提供機会

シームレスなサポート体制の構築・提供

輸出手続きワンストップ化の推進

卸売市場に応じた品質保持機能の向上

代金決済リスクにおける成功モデルの構築

本事業の他部会と連携した情報発信

国内卸売市場間連携の検討